

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 周防大島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,718,818	固定負債	42,274,518
有形固定資産	75,660,013	地方債等	25,826,978
事業用資産	25,613,397	長期未払金	-
土地	6,993,422	退職手当引当金	3,715,905
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,731,635
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,375,798
建物	48,679,026	1年内償還予定地方債等	3,224,381
建物減価償却累計額	-30,940,656	未払金	714,209
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,495
工作物	4,898,572	前受金	27
工作物減価償却累計額	-4,203,711	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	364,897
船舶	207,919	預り金	66,816
船舶減価償却累計額	-184,565	その他	3,973
船舶減損損失累計額	-	負債合計	46,650,316
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	92,375,088
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-42,142,052
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	163,391		
インフラ資産	47,224,001		
土地	4,044,454		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,688,606		
建物減価償却累計額	-811,986		
建物減損損失累計額	-		
工作物	82,856,654		
工作物減価償却累計額	-42,114,613		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	318,098		
物品	8,743,973		
物品減価償却累計額	-5,921,358		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,316,004		
ソフトウェア	133,560		
その他	2,182,444		
投資その他の資産	5,742,801		
投資及び出資金	306,920		
有価証券	181,900		
出資金	-		
その他	125,020		
長期延滞債権	154,327		
長期貸付金	28,426		
基金	5,270,747		
減債基金	-		
その他	5,270,747		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,619		
流動資産	13,164,534		
現金預金	3,502,060		
未収金	829,017		
短期貸付金	8,629		
基金	8,647,642		
財政調整基金	7,956,890		
減債基金	690,752		
棚卸資産	40,803		
その他	181,778		
徴収不能引当金	-45,395		
繰延資産	-	純資産合計	50,233,036
資産合計	96,883,352	負債及び純資産合計	96,883,352

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,728,698
業務費用	10,002,851
人件費	5,806,647
職員給与費	3,943,633
賞与等引当金繰入額	335,982
退職手当引当金繰入額	545,999
その他	981,033
物件費等	3,354,423
物件費	-322,965
維持補修費	500,305
減価償却費	3,176,337
その他	746
その他の業務費用	841,781
支払利息	217,619
徴収不能引当金繰入額	22,156
その他	602,005
移転費用	11,725,847
補助金等	10,942,383
社会保障給付	746,241
その他	37,224
経常収益	-361,121
使用料及び手数料	3,302,163
その他	-3,663,284
純経常行政コスト	22,089,819
臨時損失	314,613
災害復旧事業費	25,204
資産除売却損	286,326
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,084
臨時利益	8,564
資産売却益	703
その他	7,861
純行政コスト	22,395,868

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,511,831	93,389,777	-45,877,947	-
純行政コスト(△)	-22,395,868		-22,395,868	-
財源	21,332,533		21,332,533	-
税金等	13,792,808		13,792,808	-
国県等補助金	7,539,725		7,539,725	-
本年度差額	-1,063,335		-1,063,335	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,005,029	1,005,029	
有形固定資産等の増加		3,269,600	-3,269,600	
有形固定資産等の減少		-3,196,300	3,196,300	
貸付金・基金等の増加		1,523,997	-1,523,997	
貸付金・基金等の減少		-2,602,326	2,602,326	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	5,717	5,717		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,392,138	-15,394	3,407,531	-
その他	386,686	17	386,669	-
本年度純資産変動額	2,721,205	-1,014,689	3,735,894	-
本年度末純資産残高	50,233,036	92,375,088	-42,142,052	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：周防大島町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,425,657
業務費用支出	6,391,336
人件費支出	5,381,228
物件費等支出	235,826
支払利息支出	217,619
その他の支出	556,662
移転費用支出	12,034,322
補助金等支出	10,941,524
社会保障給付支出	746,241
その他の支出	346,557
業務収入	20,485,818
税収等収入	13,728,739
国県等補助金収入	7,165,831
使用料及び手数料収入	3,348,483
その他の収入	-3,757,235
臨時支出	25,357
災害復旧事業費支出	25,204
その他の支出	153
臨時収入	24,497
業務活動収支	2,059,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,852,239
公共施設等整備費支出	3,343,895
基金積立金支出	1,464,272
投資及び出資金支出	29,200
貸付金支出	14,872
その他の支出	-
投資活動収入	1,924,013
国県等補助金収入	764,591
基金取崩収入	1,041,171
貸付金元金回収収入	10,184
資産売却収入	8,033
その他の収入	100,033
投資活動収支	-2,928,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,437,153
地方債等償還支出	3,240,686
その他の支出	196,468
財務活動収入	4,458,768
地方債等発行収入	3,201,316
その他の収入	1,257,452
財務活動収支	1,021,614
本年度資金収支額	152,689
前年度末資金残高	3,311,005
比例連結割合変更に伴う差額	-385
本年度末資金残高	3,463,309
前年度末歳計外現金残高	46,218
本年度歳計外現金増減額	-7,467
本年度末歳計外現金残高	38,751
本年度末現金預金残高	3,502,060

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	59,850,910	1,218,721	127,302	60,942,329	35,328,932	798,672	25,613,397
土地	7,008,783	-	15,361	6,993,422	-	-	6,993,422
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,910,587	799,177	30,739	48,679,026	30,940,656	714,869	17,738,370
工作物	4,629,423	270,618	1,469	4,898,572	4,203,711	83,803	694,860
船舶	184,565	23,354	-	207,919	184,565	-	23,354
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,552	125,572	79,733	163,391	-	-	163,391
インフラ資産	88,743,904	1,657,697	251,000	90,150,600	42,926,599	1,652,962	47,224,001
土地	4,035,076	9,378	0	4,044,454	-	-	4,044,454
建物	1,688,279	583	256	1,688,606	811,986	35,321	876,620
工作物	81,414,843	1,447,951	6,140	82,856,654	42,114,613	1,617,641	40,742,041
その他	1,242,788	-	-	1,242,788	-	-	1,242,788
建設仮勘定	362,917	199,785	244,604	318,098	-	-	318,098
物品	8,282,325	559,946	98,298	8,743,973	5,921,358	329,759	2,822,616
合計	156,877,139	3,436,364	476,600	159,836,902	84,176,889	2,781,393	75,660,013

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,828,949	5,775,254	8,864,030	1,301,815	3,592,283	291,789	2,959,277	25,613,397
土地	1,680,106	1,644,942	952,009	360,728	1,070,149	170,249	1,115,238	6,993,422
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,093,539	4,051,701	7,700,035	914,520	2,125,794	45,349	1,807,432	17,738,370
工作物	12,077	66,286	211,986	26,567	344,031	12,484	21,431	694,860
船舶	23,354	-	-	-	0	-	-	23,354
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,874	12,325	-	-	52,309	63,707	15,176	163,391
インフラ資産	14,390,493	14	27,364	16,337,192	15,754,293	697,286	17,359	47,224,001
土地	1,054,005	14	16,230	150,372	2,805,103	1,371	17,359	4,044,454
建物	249,650	-	8,753	545,231	67,330	5,656	-	876,620
工作物	13,022,976	-	2,381	15,429,813	11,596,683	690,189	-	40,742,041
その他	11,099	-	-	-	1,231,689	-	-	1,242,788
建設仮勘定	52,764	-	-	211,776	53,489	70	-	318,098
物品	420,062	38,835	512,154	1,655,129	42,583	114,480	39,373	2,822,616
合計	17,639,504	5,814,103	9,403,547	19,294,136	19,389,159	1,103,555	3,016,009	75,660,013

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

所得原価が判明しているもの……………取得原価

所得原価が不明なもの……………再取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な対応年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ案分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の機関に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.94%
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	44.32%
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.75%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.08%
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.52%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.64%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.83%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.74%
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.20%
柳井地区広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	24.02%
（一財）大島郡国際文化協会	第三セクター等	全部連結	—
（有）サザンセトとうわ	第三セクター等	全部連結	—
（一社）東和ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が、50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の

対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

- (2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の係数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。